

事業NO. 801	事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業				部課名	教育部 施設課						
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第4・2-(2)-	係名	内線		3222				
計画事業名	耐震補強工事等に併せたスーパーリニューアルの実施				歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費	目	4.学校建設整備費	
関連計画	地震防災緊急事業五箇年計画・地震防災対策特別措置法				会計	事項	2.第一小学校スーパーリニューアル事業費					
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象にと)意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入											
目的	老朽化し、耐震性に劣る第一小学校を、地域住民と協力し、「学校公園」化に基づいたスーパーリニューアル(耐震補強を併せた大規模改修工事)を実施することで、児童の学習環境の向上、協働のまちづくりの推進、地域活動の拠点及び防災拠点としての拡大強化を図る。											
概要	今年度は市民との協働で作成した「基本計画」に基づく「実施設計」により1期工事を実施すると共に、平成17・18年度工事予定の実施設計を作成する。平成17・18年度工事については国庫補助金の財源確保を考慮し、平成17年度債務負担事業としても検討する。											
	14	年度から	終期	18	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.8人 または 0.0時間					
15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点												
工事に当たり、事前に学校等と調整を図り、児童の安全・学習環境を十分に配慮した工事工程を検討し実施する。設計に当たっては、関連の部署との調整を図り、平成17・18年度の実施設計に反映していくと共に、国庫補助金の財源確保を図る。												
今年度の事業・業務量の説明												
第一小学校北校舎の耐震補強工事と大規模改修工事を中心とした第1期工事を国庫補助金の財源を確保し実施すると共に平成17年度の2期工事(西校舎)・18年度の3期工事(体育館・校庭)の実施設計を国庫補助金の財源確保を考慮し作成する。												
今年度のまちづくり指標の説明												
「学校公園モデル校」として3校目の第一小学校について、第一小学校スーパーリニューアル事業として3年間(1期工事:北校舎、2期工事:西校舎、3期工事:体育館・外構)の工事を計画している。本年度は北校舎の耐震補強工事と大規模改修工事を実施する。実施設計は昨年度に引き続き2期・3期工事の実施設計を作成し、すべての設計を完了する。												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成								
事業・業務量	基本計画の策定及び市民検討会議8回の実施	基本設計・平成16年度工事実施設計・耐震補強設計・評定の実施	1期工事の実施 平成17・18年度工事の実施設計の実施	1期工事完了 平成17・18年度工事の実施設計完了								
まちづくり指標 行政指標 協働指標	基本計画の策定 アンケート調査(71%の回答率)	平成16年度工事の実施設計の完了	1期工事の完了 第一小学校の耐震化率46% 平成17・18年度工事の実施設計の完了	1期工事完了 第一小学校の耐震化率46% 平成17・18年度工事の実施設計完了								
予算額(千円)	3,150	15,750	362,235		337,035							
決算額(千円)	2,625	14,700			335,265							
執行率(%)	83.3%	93.3%			99.5%							
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		着手5/21						第一小学校スーパーリニューアル1期工事				竣工3/15
		着手4/30						第一小学校スーパーリニューアル2期・3期工事実施設計				完了2/28
結果		着手5/21						第一小学校スーパーリニューアル1期工事				竣工3/15
		着手4/30						第一小学校スーパーリニューアル2期・3期工事実施設計				完了2/28
事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等 当初計画どおり事業を行うことができた。												

事業NO. 801	事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向			
夏休み工事が2学期以降に変更になる等の当初工程計画での若干の検討不足がみられたが、工期内に支障なく完成の予定である。次年度以降は今年度の工事を参考とした夏休み中の工事についての再検討と年度別工事範囲等の計画の見直しが必要となる。なお、国庫補助金は、単年度事業で申請することとし、西校舎の工事割合を上げるための設計を検討する。			
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])
	項目	総 括 説 明	東側歩道拡幅・防火貯水槽の設置・水道管の入れ替え等の整備計画と連携して事業を進め学校公園構想を推進する。平成17年度の工事内容は、平成16年度と異なるため、総合評価は未記入。
	コスト面		
	成果面		
総合評価	委託の可能性	無	
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意 見	工事の工程を再検討し、工事に遅れが生じないように管理をする必要がある。また、国の補助金に留意する必要がある。
	改善の余地あり		
抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価			重点的に取り組む課題とする。

### 《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	進捗状況評価		1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由	2学期の授業への影響を最小限におさえるため、夏休みに工事を集中したこと、学校の協力により、予定工期より若干早く大部分の工事が完了した。			
	成果に対する評価		1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし	
	理由	北校舎の耐震性の向上と、教室の全面改修と空調設備などあらたな施設を設置したことで学習環境の向上を図るとともに、地域との連携を図るためのモジュールを増築した。			
	効率性・経済性に対する評価		1	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由	効率のよい空調設備と間仕切りをアルミパネーションにするなど、効率性・作業性等の向上を行うことで、工期が制約されるなか耐震補強と大規模改修を同時に実施することができた。			
	総合評価及び次年度の実施方針		仮校舎を設置せず、限られた工期の中での工事であったが、施工監理・請負業者の調整が順調に進み、学校が協力的であったため、主要工事の短縮と学習環境への影響を最小限に抑え北校舎の予定工事が完了した。平成17年度は西校舎の耐震補強工事と大規模改修工事を実施する。		
	事 後 評 価	進捗状況評価		1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由			
		成果に対する評価		1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
理由					
評 価	効率性・経済性に対する評価		1	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由				
総合評価	平成17年度の2期工事も、引き続き経費の削減と国庫補助金の確保に努める必要がある。				

事業NO. 802	事業名	市立小・中一貫教育校の推進	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	市立小・中一貫教育校の推進			部課名	教育委員会教育部指導室						
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第3・9-( )-	係名	内線	3245				
計画事業名	三鷹らしい教育の実現			歳出科目	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費	
関連計画				会計	事項	20 小・中一貫教育校開設準備関係費					
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入										
目的	既存の学校の施設、設備を大きく変えることなく、義務教育9年間を見通した系統的、柔軟性のある教育課程の編成と、一貫性のある教育内容や指導体制の確立を図り、確かな学力の向上と豊かな人間性や社会性をはぐくみ、健全育成を一層充実することを旨とする。										
概要	モデル校となる二中学校区(二中、二小、井口小)の3校の校舎を存続させながら、小・中学校間での子どもたちの交流や教員の連携、そして、カリキュラムを一貫させることなどを通して、小・中学校間の円滑な接続を図り、9年間の一貫した教育を行い、これまで以上に、基礎学力の充実・向上や個性・能力の伸長を図るとともに、心の教育の充実にも力を入れていく。										
始期	16	年度から	終期	22	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.0 人		または	時間	

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量の説明

モデル校となる二中学校区の保護者を中心に、意見交換会や説明会を開催し、さらにアンケートを実施しながら、小・中一貫教育校の開設に向けての基本方針を策定する。その後、開設準備検討委員会を設置して、幅広い階層の人々からの意見を聞きながら開設準備にあたる。

今年度のまちづくり指標の説明

2月から3月にかけて開催した小・中一貫教育校構想に関する説明会で出た意見や質問を集約し、現段階における教育委員会の考え方を示し、保護者、市民と意見交換会を実施し、幅広く意見を聞きながら基本方針(素案)を作成する。これについても説明会を開催し、さらにアンケートの結果を踏まえて、基本方針を策定する。その後、公募市民を加えた開設準備検討委員会を設置して、開設に向けた準備作業を進めていく。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量			小・中一貫教育校構想について、保護者や市民の意見反映に努めながら基本方針を策定する。その後、開設準備検討委員会を設置して、開設準備にあたるための検討を進めていく。	小・中一貫教育校構想について、保護者や市民の意見反映に努めながら基本方針を策定した。この基本方針に基づいて、平成17年度に開設にあたるための具体的内容の検討を行い、18年4月には第二中学校区をモデル校として開設することとなる。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			基本方針の策定 保護者、市民との意見交換会の実施(12回)、アンケート調査の実施(1回)、開設準備検討委員会の開催(随時)	基本方針の策定 保護者、市民との意見交換会の実施(12回)、アンケート調査の実施(1回)
予算額(千円)			44,463	44,463
決算額(千円)				2,039
執行率(%)				4.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	二中学区保護者等意見交換会の実施	「基本方針(素案)作成に向けての基本的な考え方」の作成	「基本方針(素案)」の作成と(素案)についての保護者等意見交換会の実施	アンケート調査内容の作成	保護者、市民、児童・生徒へのアンケート調査の実施と集約	「基本方針(案)」の作成と(案)についての保護者等意見交換会の実施	「基本方針」の策定	開設準備検討委員会の設置	←開設準備検討委員会随時開催→			
結果	「小・中一貫教育校構想に関する説明会等」での意見集約と教育委員会での基本的な考え方についての保護者等意見交換会の実施	「基本方針(素案)」の作成と(素案)についての保護者等意見交換会の実施	アンケート調査内容の作成	保護者、市民、児童・生徒へのアンケート調査の実施	アンケート調査の集計分析	アンケート調査の集計分析	「基本方針(案)」の作成	「基本方針(案)」についての保護者等意見交換会の実施	「基本方針」の策定			

事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等

「基本方針」を策定するにあたり、意見交換会やアンケート調査の対象者を全市的に拡大したことにより、保護者等から幅広く意見を聴きながら取り組んできたので、当初計画より若干遅れが生じた。

事業NO. 802	事業名	市立小・中一貫教育校の推進	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

<b>中間評価時の課題と次年度の改善方向</b>									
平成16年7月2日に作成した「三鷹市立小・中一貫教育校構想に関する基本方針(素案)」について、保護者、市民との意見交換会やアンケート調査を実施し、多方面から幅広い意見等を聞き十分な議論を行いながら、基本方針の策定に取り組んでいく。									
中 間 評 価	<b>主管課中間評価</b>								
	<table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td>総括説明</td> </tr> <tr> <td>コスト面</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果面</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>総合評価</td> <td>第3水準</td> </tr> </table>	項目	総括説明	コスト面	増加	成果面	拡大	総合評価	第3水準
	項目	総括説明							
	コスト面	増加							
成果面	拡大								
総合評価	第3水準								
(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) 検討委員会の最終報告をもとに保護者や市民との意見交換会の意見を踏まえ、基本方針(素案)をまとめた。主な相違点は、現行の学習指導要領の範囲内で9年間の一貫したカリキュラムを編成する。6年生の中学校舎への完全移行は行わない。「2・3・4の学年区分」は再検討する。平成17年度は、一貫カリキュラムの研究開発を行い、モデル校の開設時期を18年度とし、3年間程度の実践を検証した上で、全中学校へ拡大する。									
委託の可能性 有(理由)システム開発委託									
<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価</b>									
<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>		妥当である	意見	改善の余地あり	抜本的見直し必要				
妥当である	意見								
改善の余地あり									
抜本的見直し必要									
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価</b>									
重点的に取り組む課題とする。 意見交換会での意見やアンケート調査の結果をよく検討しながらカリキュラムを編成するなど、小・中一貫教育のスムーズな実施に向けて体制を整える必要がある。									

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	<b>進捗状況評価</b>	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		「基本方針」を策定するにあたり、意見交換会やアンケート調査の対象者を全市的に拡大したことにより、保護者等から幅広く意見を聴きながら取り組んできたので、若干遅れが生じた。
	<b>成果に対する評価</b>	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		小・中一貫教育校構想は、保護者、市民の理解が得られなければ実現が難しいので、この1年間、意見交換会やアンケート調査を実施し、十分に意見を聴きながら「基本方針」を策定した。
	<b>効率性・経済性に対する評価</b>	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		基本方針の印刷なども庁内印刷で賄った。
事 後 評 価 審 査 会 評 価	<b>総合評価及び次年度の実施方針</b>		
	平成17年3月に「小・中一貫教育校構想に関する基本方針」を策定し、4月から準備会を設置して、開設にあたっての具体的な検討を行い、平成18年4月に第二中学校区を小・中一貫教育校のモデル校として開設する。		
	<b>進捗状況評価</b>	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	<b>成果に対する評価</b>	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		
<b>効率性・経済性に対する評価</b>	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由			
総合評価	今後とも、市民・保護者の意見を聞きながら、事業を実施する必要がある。		

事業NO. 803	事業名	学童保育所の必要に応じた改修の検討(一小学童増設)	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------------------	----------	-------

評価対象事業名	学童保育所の必要に応じた改修の検討(一小学童増設)			部課名	教育委員会事務局教育部生涯学習課							
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第2・6-(1)-	係名	児童青少年係	内線	3311				
計画事業名	学童保育所定員等の適正な設定			歳出科目	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費		
関連計画				会計	事項	17	一小学童保育所整備事業費					
事業の目的・概要	<p>目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p>一小学童保育所の待機児童を解消し、良好な子育て環境を整備する。これまでの80人定員の学童保育所に加え、新たに40人定員の学童保育所を増設する。</p> <p>設計委託 6月、入札・契約 10月、工事着工 10月末、条例改正 12月、工事竣工 2月末、引越し3月、オープン4月</p> <p>始期 16年度から 終期 16年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.8人 または 時間</p> <p>15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点</p> <p>今年度の事業・業務量の説明 増設の設計委託、建設工事の実施・竣工、学校・社会福祉協議会・保護者会との協議・意見聴取を行う。</p> <p>今年度のまちづくり指標の説明 待機児童(平成16年5月1日現在14人)の解消、定員増を行政指標とする。学校・社会福祉協議会・保護者会との協議・意見聴取を協働指標とする。</p> <p>他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)</p>											
年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標		H16年度達成							
事業・業務量			一小学童保育所の増設 学校・社会福祉協議会・保護者会との協議・意見聴取		一小学童保育所Bの設置 学校・社会福祉協議会・保護者会との協議・意見聴取							
まちづくり指標 行政指標 協働指標			定員増40人、待機児の解消 学校・社会福祉協議会・保護者会との協議・意見聴取		定員増40人、待機児の解消 学校・社会福祉協議会・保護者会との協議・意見聴取の実施							
予算額(千円)			39,133		39,133							
決算額(千円)					34,204							
執行率(%)					87.4%							
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			設計				入札・契約		工事		竣工	引越し
		学校・社協・保護者会との協議							条例改正			
結果			設計				入札・契約		工事		竣工	引越し
		学校・社協・保護者会との協議							条例改正			
事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等 当初計画どおり事業を行うことができた。												

事業NO. 803	事業名	学童保育所の必要に応じた改修の検討(一小学童増設)	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

<b>中間評価時の課題と次年度の改善方向</b>			
一小学童保育所の待機児童問題は解決するが、市内マンション等の建設により次年度以降も待機児童が生じることが予測される。学童保育所全体計画の中で今後の整備事業に取り組む。あわせて、定員の弾力的な運用を図る。			
中 間 評 価	<b>主管課中間評価</b>		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])
	項目	総 括 説 明	待機児童解消に向けて施設の増設を図り、あわせて定員の弾力的な運用や学童保育所の運営について検討する。
	コスト面		
	成果面		
総合評価	委託の可能性   有・無(理由)		
評 価	<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価</b>		
	妥当である	意 見	
	改善の余地あり		
	抜本的見直し必要		
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価</b>			

### 《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	<b>進捗状況評価</b>	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由	当初計画どおり平成17年4月1日から開所することができた。	
	<b>成果に対する評価</b>	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由	学校・社会福祉協議会・保護者会との協議・意見聴取を行なうとともに、年度内に施設を設置し定員を40人増やし待機児童の解消を図った。	
	<b>効率性・経済性に対する評価</b>	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由	土地の有効活用に努め、空調機の導入に際しても機能的なものを選定し、効率性経済性を高めた。	
事 後 評 価	<b>総合評価及び次年度の実施方針</b>		
	待機児童の解消を図ることができた。平成17年度以降も学童保育所申込者の増加が見込まれるので定員増を図る。また、学童保育所の安全性の向上も課題となっている。		
	<b>進捗状況評価</b>	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	<b>成果に対する評価</b>	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		
評 価 会	<b>効率性・経済性に対する評価</b>	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		
	総合評価	学童保育所の待機児童の解消が図られたが、今後は地域子どもクラブとの連携を図ることが望ましい。また、今後は、必要度、緊急度等を勘案し、優先順位を付けて学童保育所の改修に取り組む必要がある。	

事業NO. 804	事業名	新選組と多摩の民権展事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	--------------	----------	-------

評価対象 事業名	新選組と多摩の民権展事業			部課名	教育部生涯学習課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部第3・4-(1)	係名	生涯学習・文化財係	内線	3314		
計画事業名	新選組と多摩の民権展事業			歳出科目	款	10.教育費	項	1.社会教育費	目	1.社会教育総務
関連計画				会計	事項	11.新選組と多摩の民権展事業関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
三鷹及び多摩の幕末から明治にかけての歴史について、市内外の市民の理解を深めることを目的とする。

**目的**

**概要** 新選組と自由民権運動について、多摩に関連する資料を中心にさまざまな研究成果を反映した展示会を、三鷹市美術ギャラリーで開催する。また、展示会の内容に関連する講演会も、展示会の開催に併せて実施する。

16年度から | 終期 | 16年度まで | 当該事務に従事する実職員数 | 0.8人 または | 0.0時間

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

**今年度の事業・業務量の説明**  
展示会の開催・平成16年11月12日～12月12日(27日間)、展示会図録の作成・販売・展示会会場で販売  
講演会・「新選組と多摩」童門冬二(11月28日)  
特別講座・新井勝紘(11月14日)・小島政孝(11月20日)・根岸茂夫(12月4日)

**今年度のまちづくり指標の説明**  
来場者数は、1日100人で積算。展示会の企画については、専門性が必要なので、新選組や自由民権運動の研究者などで企画委員を構成する。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**  
日野市では、万願寺メイン会場で土方歳三特別展を開催。また、日野宿本陣跡会場(旧佐藤彦五郎宅)及び日野市ふるさと博物館においても新選組関連の展示会を開催している。日野宿本陣跡会場は、平成16年から通年の実施。他は、平成16年のみの実施。

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量			展示会の開催・展示会パンフレットの作成、販売・関連講演会の実施	展示会の開催・展示会パンフレットの作成、販売・講演会・特別講座の実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標			来場者数 2,700人 企画委員 4人	来場者数 3,579人 講演会・特別講座参加者 375人 企画委員 4人
予算額(千円)			8,046	8,046
決算額(千円)				7,660
執行率(%)				95.2%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	資料調査	出品リスト	出品交渉・造作プラン				広報					
		台割案	写真撮影	入稿			展示会パンフ納品					
		講師交渉						講演会・講座				
結果	資料調査	出品リスト	出品交渉・造作プラン				広報					
		台割案	写真撮影	入稿			展示会パンフ納品					
		講師交渉						講演会・講座				

**事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等**  
事業は、ほぼ計画どおり進行した。

事業NO. 804	事業名	新選組と多摩の民権展事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	--------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向				
おおむねスケジュールどおり進行している。次年度では、多摩の幕末や明治の歴史への市民の関心を一過性ではなく、繋げていく必要がある。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目	総 括 説 明	委託の可能性   有・無 (理由)	
	コスト面			
	成果面			
総合評価				
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
	妥当である	意 見		
	改善の余地あり			
抜本的見直し必要				
改善提案に対する政策会議の意見・評価				

### 《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	進捗状況評価		1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由	展示会・講演会・特別講座のすべてにおいて、当初計画どおりに実施することができた。			
	成果に対する評価		1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	理由	展示会の来場者数が予定の32%増と当初の成果目標以上を達成することができた。 また、新選組と自由民権運動から多摩の歴史を考える視点は、他市の新選組イベントにはないものであり、マスコミ等でも高く評価されたところである。			
	効率性・経済性に対する評価		1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由	多摩の他市の新選組関係予算と比較して、低額で実施することができた。			
	総合評価及び次年度の実施方針				
	進捗状況、成果、効率性・経済性ともほぼ計画どおりであった。 多摩の幕末や明治の歴史への市民の関心を、継続して深めていくための支援をしていく必要がある。				
	評 価 審 査 会 評 価	進捗状況評価		1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由			
成果に対する評価		1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし		
理由		同じ経費で多数の来場者数があったことは、評価できる。			
評 価	効率性・経済性に対する評価		1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由	同じ経費で多数の来場者数があったことは、評価できる。 まちづくり指標を大幅に超える来場者が展示会等に来たことは評価できる。			
総合評価					



事業NO. 805	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象 事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設				部課名	教育部 総合スポーツセンター建設準備室						
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部第2・4-(1)	係名				内線	3324		
計画事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設・運営における民間活力の導入				歳出科目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設整備費	
関連計画					会計	事項	総合スポーツセンター(仮称)建設準備関係費					
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入											
目的	総合スポーツセンター(仮称)は、市民のスポーツ・レクリエーション活動や生涯にわたる健康づくりの機会や場所を提供する、スポーツを中心とした総合的な健康づくりの推進拠点施設となる。											
概要	総合スポーツセンター(仮称)は、引き続き整備手法や建設仕様などについて調査・研究を行う。											
始期	平成6	年度から	終期	平成19	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.2人		または	0.0時間		
15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点												
総合スポーツセンター(仮称)の建設・運営は、引き続き整備手法や建設仕様などについて調査・研究を行うとともに、現在の社会経済情勢を踏まえた施設整備のあり方の検討を進める。												
今年度の事業・業務量の説明												
今後も庁内職員を中心に、総合スポーツセンター(仮称)の整備方針、施設内容などについて検討を進める。												
今年度のまちづくり指標の説明												
総合スポーツセンター(仮称)の実施時期については、今後も社会経済情勢を見極めながら慎重に対応する。また整備手法や施設内容などについてもさらに検討を進める。												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
兵庫県加古川市は「加古川市総合体育館(仮称)」の整備にPFIを導入。平成17年4月供用開始予定。												
年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成								
事業・業務量	PFIアドバイザー説明会に参加・PFIなどの検討	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査・研究	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査・研究	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査・研究								
まちづくり指標 行政指標 協働指標	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法及び建設仕様などの見直しの検討	総合スポーツセンター(仮称)の施設整備のあり方の検討	総合スポーツセンター(仮称)の施設整備のあり方の検討	総合スポーツセンター(仮称)の施設整備のあり方の検討								
予算額(千円)	3,760	3,077	3,077	3,077								
決算額(千円)	312	0		0								
執行率(%)	8.3%	0.0%		0.0%								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査・研究								
結果				総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査・研究								
事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等												
次年度以降も調査・研究を継続する。												

事業NO. 805	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向			
平成15年度に引き続き、庁内職員による整備手法や建設仕様などについて、調査・研究を行う。			
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) 庁内職員による検討。
	項目	方向性	総 括 説 明
	コスト面	維持	
	成果面	維持	
総合評価	E 第3水準		
委託の可能性 有(理由) 調査委託			
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意 見	
	改善の余地あり		
	抜本的見直し必要		
改善提案に対する政策会議の意見・評価			

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価 審 査 会 評 価	進捗状況評価	3	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		平成16年度は、PFI等の外部調査委託は行わず、庁内職員によるPFI等の情報収集を行った。
	成果に対する評価	3	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		今後も庁内職員によりPFI等の事業手法を含め、建設手法や建設仕様などの調査・研究を継続検討する。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		総合スポーツセンター(仮称)の整備等については、財政資金の効率的活用、事業の効率化を図る観点から、PFI等の民間活力を活用した事業手法等検討する。
	総合評価		総合スポーツセンター(仮称)は、市民スポーツを中心とした総合的な健康づくりの拠点施設としての役割が期待されており、スポーツ人口の増加や多様化する市民ニーズに対応できる施設としての在り方等検討していく必要がある。
	進捗状況評価	3	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	成果に対する評価	3	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
理由			
効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由			
総合評価			引き続き整備方法や建設仕様等について調査・研究を進め、現在の社会・経済情勢を踏まえた施設整備方針を確立することが必要である。

事業NO. 806	事業名	川上郷自然の村の利用者拡大と効率的運営	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------------	--------	-------

評価対象事業名	川上郷自然の村の利用者拡大と効率的運営			部課名	教育委員会教育部総務課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第4・6-(1)-	係名	内線		3213
計画事業名	川上郷自然の村の活用拡充と運営方法の検討			歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費
関連計画				会計	事項	1 川上郷自然の村管理運営費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的  
川上郷自然の村の利用率向上と効率的運営を図るための方策を推進し、施設の運営方法の抜本的な見直しを図る。

概要  
平成16年度から小学校の自然教室の2校合同利用を実施し一般利用の期間を拡大すると同時に、周辺ガイドマップ等を活用して近隣市の自然教室をはじめとした団体、市民の利用者拡大を図る。この効果を見定めながら、さらに効率的運営を図るための見直し方策を詰めていく。

始期 14 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.7 人 または 時間

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点  
平成15年度に実施した早急に行うべき改善策に基づく利用者拡大をさらに展開していく。効果的な利用者拡大を行うため、対象を絞り込み、周辺ガイドマップ等を活用して集中的なPR活動を行って行く。また、利用者拡大の状況を見定めながら、改善のためのさらなる見直し方策を検討する。

今年度の事業・業務量の説明  
・4市行政連絡協議会等を活用し、近隣市の自然教室をはじめとした団体等に対する積極的PR活動  
・平成15年度に実施した改善策の展開による平成16年度の利用者拡大の状況を見定めながら、改善のためのさらなる見直し方策を検討するための資料作成

今年度のまちづくり指標の説明  
・PR活動等の利用者拡大策の推進  
・平成16年度の利用者拡大の状況を見定めながら、改善のための見直し方策を検討する

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)  
杉並区が行った区民保養施設の維持管理削減のための運営方法等の見直し(施設の普通財産化による民間業者への貸与等)

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量	7月に検討委員会を設置し会議を3回開催、11月に中間報告書提出	小学校自然教室の2校合同利用に向けた職員職員室増設及び周辺ガイドマップ作成	・利用者拡大のための積極的PR活動 ・改善のための見直し方策検討用資料作成	・利用者拡大のための積極的PR活動 ・改善のための見直し方策検討用資料作成
まちづくり指標 行政指標 協働指標	中間報告書作成	改善の基本的方向性の確定 早急に実施すべき改善策の実施	PR活動等利用者拡大策の推進 改善のための見直し方策の検討	PR活動等利用者拡大策の推進 改善のための見直し方策の検討
予算額(千円)		2,011	246	246
決算額(千円)		1,931		246
執行率(%)		96.0%		100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	小学校自然教室の2校合同利用												
	利用者拡大のためのPR活動												
	改善のための見直し方策の検討												
結果	小学校自然教室の2校合同利用												
	利用者拡大のためのPR活動												
	改善のための見直し方策の検討												

事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等  
当初計画どおり事業を行うことができた。

事業NO. 806	事業名	川上郷自然の村の利用者拡大と効率的運営	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向													
平成16年度8月期までの使用料収入は、前年度同時期と比較して約400万円増額、一般の利用者数は約22%増となった。これは、小学校自然教室の合同利用開始による一般利用期間の拡大及び平成15年度後半から行っている市内と四市行政連絡協議会構成市を中心としたPR活動の効果と考えられる。但し、特に力を入れた大学・専門学校等の団体利用については、市内を除き実績が少ないので、他市小中学校の自然教室利用の獲得を含め、団体利用者拡大に向けたPR活動に力を入れていく。また、この改善結果を踏まえ、今後の更なる改善のための見直し方策も検討していく。													
中 間 評 価	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">主管課中間評価</th> <td rowspan="4">           (次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])            ・他市小中学校の自然教室を含む団体利用者拡大を中心としたPR活動の積極的展開            ・改善結果を踏まえた、今後の改善のための見直し方策の検討            委託の可能性 無し(理由)         </td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト面</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>成果面</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>総合評価</td> <td>B</td> <td>第2水準</td> </tr> </table>	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) ・他市小中学校の自然教室を含む団体利用者拡大を中心としたPR活動の積極的展開 ・改善結果を踏まえた、今後の改善のための見直し方策の検討 委託の可能性 無し(理由)	項目		コスト面	維持	成果面	拡大	総合評価	B	第2水準
	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) ・他市小中学校の自然教室を含む団体利用者拡大を中心としたPR活動の積極的展開 ・改善結果を踏まえた、今後の改善のための見直し方策の検討 委託の可能性 無し(理由)										
	項目												
	コスト面	維持											
成果面	拡大												
総合評価	B	第2水準											
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価													
評 価	<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> <td rowspan="3">一定の改善があった。利用者の更なる拡大を図るため、より一層PRを行うとともに、PR活動の効果进行分析し、今後の更なる見直し方策に活用していく必要がある。また、施設改修について、全体計画を明確にする必要がある。</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>	妥当である	意見	一定の改善があった。利用者の更なる拡大を図るため、より一層PRを行うとともに、PR活動の効果进行分析し、今後の更なる見直し方策に活用していく必要がある。また、施設改修について、全体計画を明確にする必要がある。	改善の余地あり	抜本的見直し必要							
	妥当である	意見			一定の改善があった。利用者の更なる拡大を図るため、より一層PRを行うとともに、PR活動の効果进行分析し、今後の更なる見直し方策に活用していく必要がある。また、施設改修について、全体計画を明確にする必要がある。								
	改善の余地あり												
抜本的見直し必要													
改善提案に対する政策会議の意見・評価													
給湯管改修工事については緊急性が認められるが、事業費については全体の中で調整する必要がある。													

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		小学校自然教室2校合同利用、PR活動とも当初計画どおり実施した。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		一般利用者数は対前年度比957人(16%)増、使用料収入は対前年度比299万8千円(15%)増となり、大いに成果が上がった。
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		PR活動に要した経費は、ポスター等作成費用が主であり、内部印刷なので経費は少額である。委託料も競争入札の拡大や業者との減額交渉等により、前年度比約4パーセント減少させた。
事 後 評 価 審 査 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針		
	平成16年度は、PR活動等により、利用者数及び使用料収入が増大した。平成17年度もさらに利用者拡大に向け、積極的にPR活動を行っていく。また、施設の老朽化が進んでいるので、給湯管改修工事や、施設の老朽度調査に基づく計画的な施設改修工事を検討する。		
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		
評 価	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		
	総合評価		今後とも効果的なPRに努めるとともに、今後の見直し方策を検討することが望ましい。

事業NO. 807	事業名	教育用コンピュータ整備事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象 事業名	教育用コンピュータ整備事業			部課名	教育部総務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第3・5-(1)-	係名	教育センター	内線	3250		
計画事業名	情報・科学教育の充実			歳出科目	款	10教育費	項	小中学校費	目	2教育振興費
関連計画				会計	事項	教育用コンピュータ整備事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 児童生徒の情報活用能力の向上、情報モラル教育を推進するため、文部科学省のコンピュータ導入に係る新整備方針に基づき、三鷹市独自の教育用コンピュータ導入計画によりインターネット対応型パソコンを全小・中学校各校42台(デスク型21台・ノート型21台)整備する。

概要 全小中学校へのデスク型パソコン21台の整備は完了しているので、平成16年度は残りのノート型パソコン21台の整備を行う。平成16年度整備予定の小学校は、井口小にノート型12台、羽沢小に17台の計29台整備予定である。なお、中学校は42台のパソコン整備が完了している。

始期 12 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.3 人 または 時間

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえ、本年度の改善点  
コンピュータの安価な導入を積極的に進めるとともに、まちづくり指標についてもコンピュータの整備台数のほか、整備によって目指す成果の指標について検討を行い提示していきたい。

今年度の事業・業務量の説明  
事業概要説明のとおり、井口小に12台、羽沢小に17台のノート型パソコンの整備を行う。

今年度のまちづくり指標の説明  
平成16年度整備することにより、市立小・中学校のインターネット対応型教育用コンピュータ整備台数は、1131台となる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量	デスク型51台 ノート型148台 計199台整備 (国事業含む)	小学校2校に ノート型38 台整備及び サーバ5台老 朽交換	小学校2校にノート型29 台整備及び小中学校6校の サーバ6台老朽交換	小学校2校にノート型42 台整備及び小中学校6校の サーバ6台老朽交換
まちづくり 指標	整備台数 1,064台	整備台数 1,102台	整備台数 1,131台	整備台数 1,144台
行政指標 協働指標				
予算額(千円)	21,040	16,886	18,427	18,427
決算額(千円)	20,215	9,992		17,173
執行率(%)	96.0%	59.2%		93.2%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				契約		備品納品 工事完了						
結果				契約		無線LAN設置				備品納品完了		

事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等  
整備台数(各校21台)や仕様書の見直しにより、当初契約予定日より遅れが生じた。しかし、平成16年度の整備校(井口小、羽沢小)については、5年間耐久できるように、また授業でも支障なく使用できるよう効率的な整備を行った。

事業NO. 807	事業名	教育用コンピュータ整備事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		ノートパソコン21台が未整備の小学校については、早急に導入を図る。また、平成11年前後に整備したパソコン、サーバーが老朽化してきているので、コンテンツ配信に対応するためにも、新規整備に加えて順次老朽交換整備を行っていく必要がある。	
中 間 評 価	主管課中間評価	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])	
	項目	総括説明	平成16年度に新規整備する2校については、部分的な整備ではなく21台ずつ設置し、5年保証をつけるなど仕様を見直し、効率的な管理、学校の授業の円滑化を図る。次年度においても同様な整備をしていくこととしたい。また、老朽パソコンの交換に伴うコストが増加するが、これによりコンテンツ配信が利用でき、ワード・エクセルが使えるなど情報教育の成果の拡大が見込まれる。
	コスト面	増加	
	成果面	拡大	
	総合評価	第3水準	委託の可能性 無(理由)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	平成17年度で、全小中学校整備が完了することを明確にするるとともに、今後の老朽交換等維持管理に関する計画を定める必要がある。
	改善の余地あり		
	抜本的見直し必要		
改善提案に対する政策会議の意見・評価		評価を踏まえ予算化に努める。経費を精査する必要がある。	

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 業 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		小学校2校にノート型29台整備するところを42台の整備ができた。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		平成16年度当初の目標を上回るコンピュータ整備ができた。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		競争入札の実施により価格の抑制を図りながら、仕様内容の充実及び整備台数の増を実現することができた。
	総合評価及び次年度の実施方針		
	理由		限られた予算の中で、効果的な整備を図ることができた。次年度は小学校4校に計84台のコンピュータを整備し、教育用コンピュータの全小中学校整備が完了するので、今後の老朽交換等維持管理に関する計画を策定する。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
理由			
効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由			
総合評価			今後ともコスト削減を図りつつ、計画的に整備する必要がある。

事業NO. 808	事業名	教育ネットワークセンターの再構築	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	------------------	--------	-------

評価対象事業名	教育ネットワークセンターの再構築				部課名	教育部総務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第3・9-(3)-	係名	教育センター	内線	3250			
計画事業名	教育ネットワークセンターの設置				歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費	目	4教育センター費
関連計画					会計	事項	3 教育ネットワークセンター管理運営費				
					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 国の学校インターネット事業終了に伴い、教育センター内の設備機器が三鷹市教育委員会に譲与されるのを機会に接続設定を変更し、三鷹教育ネットワークセンターとして再構築し、市内公立小中学校の情報ネットワークの接続拠点とする。

概要 国から譲与される設備機器のインターネットの接続先が学校インターネット事業終了に伴い利用できなくなるため、接続先を元の武蔵野三鷹CATVに変更するための接続設定の変更、フィルタリングソフトウェア等のライセンスの変更及びバージョンアップ、ネットワーク監視、機器修繕業務等の委託を行い、市内公立小中学校の情報教育の充実を図る。

始期 16 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.3 人 または 0.0 時間

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量の説明

国から譲与される設備機器のインターネットの接続先を元の武蔵野三鷹CATVに変更するための接続設定の変更、フィルタリングソフトウェア等のライセンスの変更及びバージョンアップ、ネットワーク監視、機器修繕業務等の委託を実施する。また、インターネットに接続するためISP接続回線利用契約を締結し、ファイアウォールサーバーを購入する。

今年度のまちづくり指標の説明

三鷹教育ネットワーク利用者数 児童生徒約10,000人、教員約500人、教育モニター(協力者)及び保護者約5,000人

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量			教育ネットワークセンターの設置、管理運営業務の委託、ISP接続回線利用契約、ファイアウォールサーバー購入。	教育ネットワークセンターの設置、管理運営業務の委託、ISP接続回線利用契約、ファイアウォールサーバー購入。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			利用者 児童生徒約10000人、教員約500人、教育モニター及び保護者約5000人	利用者 児童生徒約10000人、教員約500人、教育モニター及び保護者約5000人
予算額(千円)			21,880	21,880
決算額(千円)				21,879
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	契約			教育ネットワークセンター設置 管理運営等								
				ファイアウォールサーバー購入								
			契約		納品							
結果	契約			教育ネットワークセンター設置 管理運営等								
				ファイアウォールサーバー購入								
			契約		納品							

事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等

当初計画していた期間より前にファイアウォールサーバーの整備ができ、早期に良好なネットワーク環境を整備することができた。

事業NO. 808	事業名	教育ネットワークセンターの再構築	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	------------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		市内公立小中学校のインターネット接続拠点としての教育ネットワークセンターの再構築が完了し、高速大容量通信が可能な環境が整備された。しかし、一部のサーバー機器類が老朽化しており、特に学校図書館用サーバーは修理部品もない状況であり、早急な交換が必要である。	
中 間 評 価	主管課中間評価	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目	増加	学校図書館用サーバーの購入のため、コスト面では備品購入費が増加しているが、これにより学校側のサーバーを経ることなく直接センターサーバーにデータが反映されるようになる。また、市内公立小中学校22校の蔵書データが共有できるようになるなど、成果の向上が見込まれる。
	コスト面	増加	
	成果面	拡大	
	総合評価	第3水準	委託の可能性 有(理由)16年度に引き続き教育ネットワークセンターの管理運営業務を委託する。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	基本的には経常的な維持更新であるため、既存の経常予算の中で対応するべきである。
	改善の余地あり	意見	なお、国の直接補助事業等の導入の際は、後年度のランニングコスト等十分検討のうえ決定していくべきである。
	改善提案に対する政策会議の意見・評価		

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		当初計画していた期間より前にファイアーウォールサーバーの整備ができ、早期に良好なネットワーク環境を整備することができた。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由		教育ネットワークセンターの再構築を完了することができた。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		必要最小限の費用で、国からの設備移管がスムーズに実施できた。
評 価 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針		
	国の資産を有効に生かしながら、三鷹の教育ネットワークセンターの再構築を完了することができた。次年度以降は、着実に維持管理に努めるとともに、設備機能の充実を図る。		
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由		
評 価	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		
総合評価	今後ともコスト削減を図りつつ、計画的に維持管理をする必要がある。		



事業NO. 809	事業名	第六小学校耐震補強2期工事	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象 事業名	第六小学校耐震補強2期工事				部課名	教育部 施設課						
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第4・2-(2)-	係名	内線		3222				
計画事業名	学校施設の整備				歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費	目	4.学校建設整備費	
関連計画	地震防災緊急事業五箇年計画・地震防災対策特別措置法				補助区分	国	都	市単独				
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入											
目的	耐震診断の結果、耐震性が劣り、補強が必要であるとの結果が判明した学校について、耐震補強工事を行うことにより、学校施設の安全性の向上と地域防災拠点としての強化を図る。											
概要	第六小学校の耐震補強工事の2期目として、北校舎の耐震補強工事を実施する。											
始期	15	年度から	終期	17	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.2人		または	0.0時間		
15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点	事業内容の見直しにより耐震補強に関連する箇所の工事を同時に行うことによる経費の改修効率の向上と経費の削減を図る。国庫補助金による財源確保を行う。											
今年度の事業・業務量の説明	第六小学校北校舎の耐震補強工事を第2期工事として実施する。											
今年度のまちづくり指標の説明	第六小学校耐震補強工事2期工事を実施し、耐震化を促進(耐震化率の向上)することにより学校施設の安全性の向上と地域防災の拠点としての強化を図る。											
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)	武蔵野市では、平成14年度～18年度までの5箇年で市立小・中学校の耐震補強工事を完了する予定。西東京市では、平成17年度までに耐震補強工事を完了する予定。											
年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標		H16年度達成							
事業・業務量		第六小学校耐震補強1期工事	第六小学校耐震補強2期工事	第六小学校耐震補強2期工事	第六小学校耐震補強2期工事	完了						
まちづくり指標 行政指標 協働指標		第六小学校耐震補強の進捗率11%	第六小学校耐震補強の進捗率55%	第六小学校耐震補強の進捗率55%								
予算額(千円)		51,839	201,008		190,379							
決算額(千円)		48,825			187,425							
執行率(%)		94.2%			98.4%							
年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		着手5/21	第六小学校耐震補強2期工事					完了11/30				
結果		着手5/21	第六小学校耐震補強2期工事					完了11/30				
事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等	当初計画どおり事業を行うことができた。											

事業NO. 809	事業名	第六小学校耐震補強2期工事	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向			
<p>工事範囲内の天井がアスベスト含有吹き材の囲い込み処理を施していた事が確認され、このため工事工程に影響がでたが、工程の調整を図り、2学期の学習環境に大きな影響がなく工事も予定内に完了する見込みである。次年度の工事箇所もアスベスト含有吹き付け材の存在が否定できないため、今年度中に調査を実施し対策を講じる必要がある。</p>			
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])
	項目		<p>学校施設の安全性の向上と地域防災の拠点化としての強化を図るため、第六小学校の耐震補強を完了させる。この結果、小中学校の耐震完了校が11校となる。</p>
	コスト面	維持	
	成果面	維持	
	総合評価	E 第3水準	委託の可能性 無
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
		妥当である	意見 国の補助金に留意する必要がある。また、全体計画を示し、優先順位を付けて取り組む必要がある。
		改善の余地あり	
	抜本的見直し必要		
	改善提案に対する政策会議の意見・評価		
	<p>評価を踏まえ予算化に努める。 全体計画については別途協議を行うこと。</p>		

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価		1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由	天井裏にアスベストが発見され、適切な処理を行うための予定外の工事が発生したが、学校との十分な調整を行ったため学習環境に大きな混乱もなく予定どおり完了した。			
	成果に対する評価		1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし	
	理由	北校舎の耐震性を向上し、関連諸室を全面改良したことで学校施設の安全性と学習環境の向上が図られた。			
	効率性・経済性に対する評価		1	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由	効率性の高い接着工法による工事を採用したため、予定外の工事が発生したにもかかわらず、工期に影響することなく完了した。			
	総合評価及び次年度の実施方針				
	今年度北校舎の耐震が完了したため、第六小学校の耐震化率100%に向けての計画が順調に進み、平成17年度の中央校舎の完成により耐震化は完了する。				
	審 査 会 評 価	進捗状況評価		1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由			
成果に対する評価		1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし		
理由					
総 合 評 価	効率性・経済性に対する評価		1	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由	予定外の工事が生じたにもかかわらず、効率的に工事を行うことができた。			
	総合評価	平成17年度の3期工事も、引き続き経費の削減と国庫補助金の確保に努める必要がある。			

事業NO. 810	事業名	防犯ブザー貸与事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------	--------	-------

評価対象 事業名	防犯ブザー貸与事業			部課名	教育委員会教育部学務課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第4・1-(1)-	係名	学務係	内線	3232
計画事業名	学校、幼稚園、保育園等の安全対策の充実			歳出科目	款	10 教育費	項	1 教育総務費
関連計画				会計	事項	2 教育委員会事務局運営費	目	2 事務局
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市内の公立小・中学校の児童・生徒をはじめとする市内在住・在学の児童・生徒全員を対象に、安全確保のための一助となるよう、防犯ブザーを希望者全員に貸与する。

概要 平成13年6月、大阪教育大学附属池田小学校で発生した児童殺傷事件以来、児童・生徒に対する襲撃・連れ去り事件等多発している現状を鑑み、児童・生徒の安全確保の一助及び犯罪の抑止の効果を考え、希望者全員に防犯ブザーの貸与を行う。

始期 15 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 0.0 時間

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点  
犯罪の抑止的効果が得られており、引続き新入生用、予備等として購入する。

今年度の事業・業務量の説明  
新小学1年生・新中学1年生用等として防犯ブザーを購入。  
小学校分 650個、 中学校分 465個

今年度のまちづくり指標の説明  
小学校分 650個、 中学校 465個購入予定。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量		防犯ブザー購入 小学校用8500個 中学校用4500個	引続き新小・中1年生用等として防犯ブザーの購入	各校の在庫数の調査を行い、小学校用の防犯ブザーを購入
まちづくり指標 行政指標 協働指標		小学校用 8,500個 中学校用 4,500個 購入	小学校用 650個 中学校用 465個 購入予定	小学校用 1,272個購入
予算額(千円)		5,282	455	455
決算額(千円)		4,022		332
執行率(%)		76.1%		73.0%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画								在庫数確認後購入予定				
結果											購入	各校へ配付

事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等  
各校の新1年生用及び老朽交換用として新年度配布時期に合わせて購入。凶悪な犯罪等多発している中、現在の防犯ブザーの貸与に加え安全安心が図られる方策の検討も必要。

事業NO. 810	事業名	防犯ブザー貸与事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		変更計画の説明欄に記入したように、当初予定した配布数より貸与希望者が少なく、年度当初だけで無く年次途中においても、児童・生徒に対する普及啓蒙活動を実施していきたい また、平成16年度防犯ブザーの使用例(2例)の報告もあり、犯罪の抑止効果も期待でき、防犯ブザーの普及率向上を図りたい。	
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]) 引続き希望者全員に配布することを目標に、また、故障老朽交換用として購入。 毎年購入すべきかの判断は、児童・生徒への普及率、各校の在庫数及び犯罪の抑止効果について、2～3年後に見直し検討を行いたいと思う。
	項目	減少	総 括 説 明
	コスト面	増大	
	成果面	A	
	総合評価	第1水準	委託の可能性 無(理由)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意 見	安全安心の観点から必要な事業であり、より一層周知に努める必要がある。
	改善の余地あり		
抜本的見直し必要			
	改善提案に対する政策会議の意見・評価		

### 《事業の中間評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		中学生に対する普及率が低い、小学生1年生用・老朽交換用の防犯ブザーの確保ができた。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		児童生徒の安全確保のため防犯ブザーを貸与することにより、小学生1年生から自分の身を守るという防犯意識の醸成に効果があった。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		製品は安く購入でき、低コストで効率的に実施できた。
	総合評価及び次年度の実施方針		低コストで防犯意識の醸成に効果があるため、引き続き防犯ブザーの貸与を行い安全対策について努める。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
理由			
効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由			
総合評価			スケジュールの管理を徹底し、速やかに貸与できる体制を構築する必要がある。

事業NO.811	事業名	食器改善事業	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	--------	--------	-------

評価対象事業名	食器改善事業			部課名	教育委員会 学務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第4・4-(1)-	係名	保健給食係	内線	3238		
計画事業名	食器改善事業の推進			歳出科目	款	10.教育費	項	3.中学校費	目	3.学校衛生費
関連計画				会計	事項	食器改善事業				
				補助区分	国	都	市単独			

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 学校給食は、単に児童、生徒の栄養補給の意味にとどまるものではなく、楽しい雰囲気の中でマナーを習得したり、食への興味を喚起させ、生涯を健康に生きていくための知識を身につけるなど教育の一環として位置づけられている。学校給食の食環境向上のため、見た目も悪く、日常使用している食器とかけ離れているアルマイト食器を強化磁器食器に取り替え、合わせて設備・備品などを整備する。

**概要** 学校給食で使用する食器をアルマイトから一般家庭で使用している食器に近い強化磁器食器へと切り替える。それに伴い、昇降式食器保管庫、陶磁器対応型食器洗浄器、配膳車、トレー、食器箆等の整備を行なう。義務教育期間中、全員が必ず磁器食器での給食を経験できる体制を整えるため、中学校の食器改善事業を先行的に実施する。

始期 6 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人 または 202.0 時間

**15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点**  
16年度は、引き続き備品類の数の精査、一部大型備品等の購入について入札方法等の導入によりコスト削減に取り組むとともに、夏休み期間中の整備スケジュールの管理を行なう。

**今年度の事業・業務量の説明**  
中学校(第四中学校・第五中学校・第六中学校)3校の食器改善を行なう。

**今年度のまちづくり指標の説明**  
今年度、中学校3校の改善により、中学校全7校の整備が終わる。三鷹市での義務教育期間中に全員が必ず磁器食器での給食を体験できる体制が整うことになる。小学校の未改善7校についても計画的に推進していきたい。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**  
武蔵野市(小12校)・府中市(小・中33校)・狛江市(小7校)は、全校食器改善実施済。

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量	未実施	中学校2校(第二中・第七中)の食器改善事業の完了。	中学校3校(第四中学校・第五中学校・第六中学校)での実施。	中学校3校(第四中学校・第五中学校・第六中学校)で整備完了。
まちづくり指標 行政指標 協働指標		中学校2校の達成。	全22校中、15校で整備完了。全中学校で整備完了。	全22校中、15校で整備完了。全中学校で整備完了。
予算額(千円)	0	43,442	55,079	55,079
決算額(千円)	0	38,243		52,591
執行率(%)		88.0%		95.5%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					←	→	備品購入						
					←	→	消耗品購入						
							給食開始						
結果					←	→	備品購入						
					←	→	消耗品購入						
							給食開始						

**事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等**  
計画どおり実施。第二学期から磁器食器による給食の提供が可能となった。

事業NO.811	事業名	食器改善事業	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	--------	--------	-------

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向		一部大型備品等の購入について入札方法等の導入によりコスト削減を図った。食器改善事業により改善校からの破損食器の補充等が年々増えつつあり、学校給食関係予算全体の編成にも影響が出てきているため、新たな食器の調査・研究を進める。	
中 間 評 価	主管課中間評価	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目	総括説明	中学校全校の改善が終了し、三鷹市の全生徒が義務教育期間中に磁器食器での給食を体験できる体制が整った。さらなる学校間格差を早急に改善するため17年度は4校の小学校で実施する。コストについては破損食器の補充により増加だが、同時に教育的効果は高いと判断される。
	コスト面	増加	
	成果面	拡大	
	総合評価	第3水準	委託の可能性 有(無)理由)当事業は設備の導入及びその後の学校・学級での活用を主とする事業であるから。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	実施校数については、全体調整が必要である。
	改善の余地あり		
抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価		評価を踏まえ予算化に努める。	

### 〈事業の事後評価〉

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		当初計画どおりに実施。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		当初計画どおりに実施。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		競争入札を増やし、コスト減を図った。ただし今後整備校の増加により、破損食器の増による食器の購入増が経常経費において見込まれる。
	総合評価及び次年度の実施方針		計画どおりに実施でき、優先してきた中学校の整備が終了した。これにより義務教育期間中に、必ず磁器食器による給食を経験する体制が整ったことは評価できる。次年度からは残っている小学校の整備完了を目指し事業実施する。また、学校給食での新しい取り組み(使用する食器の枚数増、献立の変化)等に対応できるよう工夫を行うとともに既実施校との整合性も図られるように実施していく。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
理由			
効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由			
総合評価			今後ともコスト削減を図りつつ、計画的に整備する必要がある。

事業NO.812	事業名	普通教室天井扇風機設置事業	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象事業名	普通教室天井扇風機設置事業			部課名	教育委員会教育部学務課			
基本計画	あり	なし	体系	第6部第4・4-( )-	係名	学務係	内線	3232
計画事業名	魅力ある学校環境の整備			歳出科目	款	10 教育費	項	2 小学校費
関連計画				会計	事項	2 学校管理運営費	目	1 学校管理費
				補助区分	国	都	市	単独

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 夏の教室の暑さは、室温35℃を超えることもしばしばあり、児童・生徒が学習に集中できる環境ではない。そこで、小・中学校の普通教室に天井扇風機を設置することにより、快適で良好な教育環境を確保し、学習効果を高める。

**概要** 市立小・中学校(一小・高山小・三中を除く。)の普通教室に、3年度計画により天井扇風機を設置し、快適で良好な学習環境の整備を図る。平成15年度は小学校1校、中学校6校計7校において実施した。平成16年度は小学校6校(第三小・第四小・南浦小・中原小・北野小・東台小)91教室に設置予定

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

3年度計画の2年次の継続事業

**今年度の事業・業務量の説明**  
上記概要に示したように、残り小学校6校91教室に設置

**今年度のまちづくり指標の説明**  
今年度実施により、残り小学校6校(第二小は、平成15年度実施済)及び各校少人数指導教室への整備を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量		小学校1校・中学校6校88教室に設置	小学校6校91教室に設置予定	小学校12校202教室 中学校4校15教室に設置
まちづくり指標 行政指標 協働指標		88教室に設置	91教室に設置	217教室に896台を設置
予算額(千円)		24,444	22,025	50,057
決算額(千円)		20,727		44,867
執行率(%)		84.8%		89.6%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				契約	工事		竣工						
結果			契約		工事						契約	工事	

**事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等**  
猛暑の影響により1年前倒して扇風機を設置するため、補正予算を組んだ。補正予算分については、学校との調整に時間を要したため、契約が遅れたが、予定どおり設置することができた。また、9月補正予算として、小学校(第五小・第六小・第七小・大沢台小・井口小及び各校少人数指導教室分)に設置した。(合計217教室)

事業NO.812	事業名	普通教室天井扇風機設置事業	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	---------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		学習環境改善・向上の効果については、各校の校長等から好評を得ており、早期に残り小学校6校の普通教室への天井扇風機の設置により、学校間格差、地域間格差の解消を図ることができる。	
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])
	項目	維持	総括説明 早期残りの小学校6校の普通教室への天井扇の設置等実施し、学校間格差、地域間格差の解消を図る。
	コスト面	増大	
	成果面	B	
	総合評価	第2水準	委託の可能性   有・無(理由)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	
	改善の余地あり		
	抜本的見直し必要		
	改善提案に対する政策会議の意見・評価		

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価 審 査 会 評 価	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		猛暑の影響により1年前倒しで、小学校12校の普通教室に天井扇風機設置。 中学校の増学級・少人数指導学級・特別教室への設置を順次計画的に実施予定。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由		設置により、快適で良好な学習環境の整備が図られた。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		当初予算、補正予算分とも、予定どおり事業を行うことができた。
	総合評価及び次年度の実施方針		児童・生徒の学習環境整備に効果が大きい。特別教室に未設置である各校からの要望も多く早期に対応する。
	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
理由			
効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由			
総合評価			天井扇風機が未設置の教室には、コスト削減を図りつつ、計画的に設置する必要がある。



事業NO. 813	事業名	「地域子どもクラブ」の拡充	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象 事業名	「地域子どもクラブ」の拡充			部課名	教育委員会事務局教育部生涯学習課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第2・6-(1)-	係名	児童青少年係	内線	3311
計画事業名	地域子どもクラブ(仮称)設置の検討			歳出科目	款	10教育費	項	5社会教育費
関連計画				会計	事項	8 地域子どもクラブ事業費		
				補助区分	国	都	市単独	

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象にと)意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 学校週5日制の完全実施に伴い、子どもが地域で文化・スポーツ活動に親しみ、自主性・創造性を育み仲間作りができるよう、地域子どもクラブを設置する。小学校を拠点とした子どもの居場所、遊び場づくりを行い、地域の教育力の向上を目指す。実施に当たっては校庭開放事業等と連携し行う。

**概要** 校長会での説明・希望調査(3校は継続、2校は新規)を行い、実施校を決定する。実施校ごとに実施委員会(PTA・地域の育成団体・学校等による)を立ち上げる。実施委員会は子どもの意見を反映しながら、コース設定し(4コース以上の)事業を行う。

始期 14 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.8 人 または 時間

**15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点**

保護者・市民・各団体の協力による実施委員会の今後の自立化を踏まえ、適切な費用負担も検討する。また、事業実施にあたり、校庭開放事業・地区行事・学童保育事業・総合型スポーツクラブとの連携を図る。

**今年度の事業・業務量の説明**

実施小学校の決定。実施委員会の立上げ。実施委員会と委託契約を行うこととする。事業の実施。他の事業との連携

**今年度のまちづくり指標の説明**

5校での実施を行政指標とする。5校での実施委員会設置を協働指標とする。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量	庁内検討ハローイングリシユクラブ7校で実施	3校でモデル実施ハローイングリシユクラブ8校で実施	5校で実施	地域子どもクラブ5校で実施 地域子ども教室15校で実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標			実施 5校 立上げ 5校	地域子どもクラブ5校、地域子ども教室15校 実施委員会立上げ15校
予算額(千円)	0	1,477	1,703	1,703
決算額(千円)	0	1,468		1,688
執行率(%)		99.4%		99.1%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	実施校の確定		←										
								委員会の実施・運営					
結果	実施校の確定		←										
								委員会の実施・運営					

**事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等**  
文部科学省の地域子ども教室事業委託金を活用し、地域子どもクラブと同様の趣旨である地域子ども教室を15校で実施した。

事業NO.813	事業名	「地域子どもクラブ」の拡充	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	---------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		5校での実施の予定であったが、三鷹市地域子ども教室実行委員会が文部科学省の「地域子ども教室」委託金を得ることができたので、全小学校において「地域子どもクラブ」事業の立ち上げを行うこととした。現在、各小学校区ごとの実施委員会の設置を目指している。	
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])
	項目	総括説明	8月までに目標の5校での実施委員会の立ち上げ、クラブの実施を行うことができた。さらに、国の委託金を活用して、14年度から実施しているハローイングリッシュクラブも地域子どもクラブ(地域子ども教室)の一環として位置付け、本年度は8校から10校に増やした。16年度は、さらに全小学校で「地域子どもクラブ」事業を立ち上げるための実施委員会を設置する。
	コスト面	増加	委託の可能性 有(理由)
	成果面	拡大	
	総合評価	C 第3水準	
中 間 評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	学校開放、学童保育所、児童館、すくすくひろば等との連携を図る必要がある。また、国が直接委託し実施する「地域子ども教室」と地域子どもクラブの関係を明確にする必要がある。実施校数について大幅な計画変更であることから、今後の事業方針を明確にする必要がある。
	改善の余地あり		
	抜本的見直し必要		
改善提案に対する政策会議の意見・評価			
評価を踏まえ予算化に努める。 学童保育所、児童館等との連携を進める必要がある。			

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		地域子どもクラブを5校で実施した。さらに地域子ども教室を15校で実施できた。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由		小学校全15校で実施委員会を立上げ事業を実施することができた。
	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		文部科学省の地域子ども教室の委託事業に取り組むことで、市の予算は5校分であったにもかかわらず15校で実施できた。
	総合評価及び次年度の実施方針		小学校全15校で子どもの居場所づくりに取り組むことができた。平成17年度は、文部科学省の地域子ども教室事業を地域子どもクラブ事業として実施するとともに、校庭遊び場開放事業との連携・一体化を目指していく。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
理由			
効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由			
総合評価			今後は、児童の安全確保を十分に図りながら、より一層総合型地域スポーツクラブとの一体化や学童保育所との連携を図ることが望ましい。

事業NO.814	事業名	生涯学習計画の見直しと推進	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象 事業名	生涯学習計画の見直しと推進			部課名	教育部生涯学習課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部第1・1-(1)-	係名	児童青少年	内線	3311
計画事業名	「生涯学習計画」の見直し・推進			歳出科目	款	項	目	
関連計画				会計	事項			
				補助区分	国	都	市単独	

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的**  
生涯学習計画を策定し、市民が「いつでも、どこでも、だれでも」そしていつまでも学習できるよう、市民の学習支援に取り組むとともに、まちづくりと連動し、地域の教育力の向上を目指す。

**概要**  
第3次基本計画の改定にあわせて、行政委員、広報・ホームページにより市民から幅広い意見聴取を行い、生涯学習計画を見直し、推進を図る。

始期 14 年度から 終期 16 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.8 人 または 時間

**15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点**  
平成15年度に作成した生涯学習素案(案)をもとに、基本計画の改定にあわせ、生涯学習計画(素案)を確定する。素案について幅広い市民からの意見聴取の場を設け、生涯学習計画を策定する。

**今年度の事業・業務量の説明**  
生涯学習計画(素案)の確定 各種行政委員や幅広い市民からの意見聴取 生涯学習計画の策定

**今年度のまちづくり指標の説明**  
生涯学習計画の作成を行政指標とする。 各種行政委員や幅広い市民からの意見聴取を協働指標とする。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)**

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量	市民意向調査の実施	計画素案(案)の作成	計画(素案)の確定 各種行政委員や幅広い市民からの意見聴取 計画の策定	計画(素案)の確定 各種行政委員や幅広い市民からの意見聴取
まちづくり指標 行政指標 協働指標	市民意向調査による市民ニーズの把握	計画素案(案)の作成 各種行政委員からの意見聴取	計画(素案)の確定 計画の策定 行政委員、幅広い市民からの意見聴取	計画素案の確定 行政委員や幅広い市民からの意見聴取
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 計画(素案)の作成 →						← 行政委員や市民からの意見聴取 →			← 計画の策定と推進 →		
結果	← 計画(素案)の作成 →						← 行政委員会からの意見聴取 →			教育委員会協議 文教委員会報告	← 計画(素案)の確定 教育委員会への報告 市民から意見を聴く会 →	

**事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等**  
行政委員からの意見を聴取する期間を十分にもった。

事業NO.814	事業名	生涯学習計画の見直しと推進	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	---------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		第3次基本計画の改定に合わせて、これまでの児童青少年総合施策の主旨を生かし、また、まちづくりと連動した地域の教育力の向上を目指した計画を策定していく。策定にあたっては市民関係団体から幅広く意見聴取を行う。	
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])
	項目	総 括 説 明	委託の可能性 有・無(理由)
	コスト面		
	成果面		
総合評価			
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意 見	
	改善の余地あり		
	抜本の見直し必要		
改善提案に対する政策会議の意見・評価			

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		平成16年度末までに計画(素案)を確定し、市民の意見聴取を行うことができた。計画の確定が平成17年度となった。
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		行政委員や市民からの幅広い意見聴取を行うことができた。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		計画策定のための特段の支出はなかった。行政委員からの意見聴取は各定例会の中で行ったので、支出はなかった。
評 価 審 査 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針		
	平成17年度に市民の意見聴取に対しての計画(素案)への反映を図り、計画を策定する。さらに、計画の推進を図っていく。		
	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		
評 価	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		
総合評価	速やかに生涯学習計画を確定し、着実に実行する必要がある。		

事業NO. 815	事業名	「エコミュージアムモデル事業」の実施	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------------	--------	-------

評価対象事業名	「エコミュージアムモデル事業」の実施			部課名	教育部生涯学習課							
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部第3・4-(2)	係名	生涯学習・文化財係		内線	3314			
計画事業名	「エコミュージアムモデル事業」の実施			歳出科目	款	10.教育費	項	1.社会教育費	目	1.社会教育総務費		
関連計画	緑と水の基本計画、生涯学習計画			会計	事項	6.武蔵野(野川流域)の水車経営農家関係費						
補助区分				国	都		市単独					
事業の目的・概要	<p><b>目的</b> 地域文化財の貴重な現地保存公開施設である武蔵野(野川流域)の水車経営農家(東京都指定有形民俗文化財)の調査及び施設整備を図ることにより、三鷹の歴史に対する市民の理解を深めることを目的とする。また、市民の参画により運営管理を行い、本市のエコミュージアムモデル事業とする。</p> <p><b>概要</b> 東京都教育委員会の協力で平成13年度に設置した武蔵野(野川流域)の水車経営農家保存・活用検討委員会の提言を最大限尊重して調査研究・教育学習、施設の保存と活用を進めるとともに、市民との協働により管理運営を行っていく。なお、歴史・文化財案内板の設置など、市内全域においてエコミュージアム事業を具体的に推進する。</p>											
始期	13年度から		終期	22年度まで		当該事務に従事する実職員数	1.2人 または				0.0時間	
15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点	市民との協働をより広く進めるため、水車ボランティア養成講座を開催し、市民解説員の活動をさらに拡充する。また、大沢地域の市民の参画を進めるための取り組みを行う。さらに、文化財専門委員等の専門家や市民ボランティア等の意見を尊重し、モデル事業全体の計画をより明確にしていく。											
今年度の事業・業務量の説明	市民解説員の養成を行い、市民解説員による解説日をこれまでの日曜日から土曜日にも拡大する。また、予約制により、平日公開日を1日拡大する。調査研究では、昨年度に続き民具調査を行い、2ヶ年にわたる調査の成果を民具調査報告書にまとめて発行する。											
今年度のまちづくり指標の説明	来場者数は、水車経営農家の認知度・活用度を示し、市民解説員数は、市民の参画を示す指標とする。来場者数は、年度後半からの土曜日の公開内容の拡充等に伴い、前年度比約1.2倍とする。市民解説員は、水車ボランティア養成講座の実施により、前年度比約2倍とする。											
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)	武蔵野台地で水車全体の機構が戦前から現地で残っているのは、当該水車だけである。関東地方で昔の水車を公開している施設として、移築復元であるが、群馬県大間々町の野口水車保存館がある。保存館の来館者は、年間4,788人(平成15年度)											
年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成								
事業・業務量	施設整備工事・施設管理の充実・ボランティア養成講座の実施等	文化財調査・民具の展示等、ビデオ制作・市民解説員の活動の拡充	文化財調査・調査報告書の発行・ボランティア養成講座の実施・市民解説員の活動の拡充	文化財調査・調査報告書の発行・ボランティア養成講座の実施・市民解説員の活動の拡充								
まちづくり指標	来場者数 1,352人 市民解説員 21人	来場者数 4,528人 市民解説員 21人	来場者数 5,500人 市民解説員40人	来場者数 4,949人 市民解説員 38人								
行政指標												
協働指標												
予算額(千円)	5,432	12,499	8,085		8,085							
決算額(千円)	4,875	12,094			7,209							
執行率(%)	89.7%	96.8%			89.2%							
年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		民具調査		報告書原稿作成								発行
		準備	広報	ボランティア養成講座の実施				市民解説員の活動の拡充				
結果		民具調査		報告書原稿作成								発行
		準備	広報	ボランティア養成講座の実施				市民解説員の活動の拡充				
事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等	事業は、計画通り進んだ。											

事業NO.815	事業名	「エコミュージアムモデル事業」の実施	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	--------------------	--------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		公開事業(前年度比約2倍の見学者)及び文化財調査事業等は、順調に実施している。今後は、市民による管理・運営(平成18年度予定)を図るための条件整備を行うとともに、未実施の場所の整備を進める。さらに、今後、市内全域においてエコミュージアム事業を具体的に推進していく。	
中 間 評 価	主管課中間評価	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目	事業内容が平成16年度と大幅に異なるので、主管課中間評価は未記入とした。	
	コスト面	平成16年度の主な新規事業予定 民具調査及び調査報告書の作成	
	成果面	平成17年度の主な新規事業予定 カッテ修理工事	
	総合評価	委託の可能性 有(理由)施設管理委託等	
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	来場者数の増加等成果は認められるが、より効率的な運営を行う必要がある。
	改善の余地あり		
抜本の見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価			小・中学校の地域学習と連携する必要がある。

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価 審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由		民具調査及び調査報告書の発行、ボランティア養成講座の実施、市民解説員の活動の拡充等予定した事業を計画通り達成することができた。	
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	理由		来場者数は目標には達しなかったものの、前年度比9.3%増の年間約5千人と着実に増加している。また、市民解説員が38人と約2倍に増え、精力的な活動の支援をすることができた。さらに、文化財調査報告として非常に貴重な民具調査報告書を作成することができた。	
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由		ボランティア養成講座の実施により市民解説員が増え、従来の日曜日に加え土曜日にも市民解説員が常駐することによる市民サービスの向上が、少額の経費で実現できた。	
	総合評価及び次年度の実施方針			当初の事業目的は達成できた。次年度においては、より多様な市民との協働を進めていくとともに、モデル事業全体の計画案を、大沢の里の一部であることを踏まえつつ、市民・専門家等と協議しながら明確にしていきたい。また、従来の社会科学見学に加え小学生の地域学習への支援を図る。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由			
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
理由		前年度と比べ来場者数は増加しているが、まちづくり指標を下回った。		
効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること		
理由				
総合評価	引き続き成果と費用対効果について検討しながら事業を推進することが望ましい。			

事業NO. 816	事業名	総合型地域スポーツクラブの設置と今後の展開	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------------------	--------	-------

評価対象事業名	総合型地域スポーツクラブの設置と今後の展開				部課名	教育部 スポーツ振興課						
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部第2・2-(1)-	係名	振興係	内線	3323				
計画事業名	総合型地域スポーツクラブ設置の検討				歳出科目	款	10.教育費	項	6.保健体育費	目	2.保健体育事業費	
関連計画					会計	事項	10 総合型地域スポーツクラブ育成事業費					
補助区分	国	都	市	単独	スポーツ振興くじ							
事業の目的・概要	<p>目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p>「総合型地域スポーツクラブ」は、地域住民が自主的に運営する新しい形のクラブで、16年度に地域状況に即したモデルクラブを設置し、その後全市的な展開を図りスポーツや文化に親しむ市民が増えることで、子どもの健全育成や地域住民の心身の健康づくり、地域コミュニティの回復など、明るく住みよいまちづくりをめざす。</p> <p>モデルクラブ設立に向けた地域の委員会で、目的、組織、事業内容等について検討を行い、設立をめざす。</p>											
15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点	<p>地域状況に即した継続性のあるモデルクラブ設立を図り、地域子どもクラブ、学童保育所との連携方策も検討する。</p>											
今年度の事業・業務量の説明	<p>クラブ設立の目的等を具体的に検討するため、15年度準備委員会実績(3回)より多く、設立委員会を12回開催する。</p>											
今年度のまちづくり指標の説明	<p>15年度から準備を進めている西部地域で検討を重ね、モデルクラブを設立する。 指標は、地域住民・団体との連携による協働指標とする。</p>											
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成								
事業・業務量	検討委員会開催(7回)	検討委員会(9回) 準備委員会(3回)	クラブ設立委員会(12回)	クラブ設立委員会(13回)								
まちづくり指標 行政指標 協働指標	モデルクラブの内容検討	報告書作成地区の選定 モデルクラブの事業内容検討	西部地域にモデルクラブを設立する。	西部地域にモデルクラブを設立。								
予算額(千円)	356	850	972	972								
決算額(千円)	197	202		383								
執行率(%)	55.3%	23.8%		39.4%								
年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	←			クラブ設立委員会(12回)							→	モデルクラブ設立 モデルクラブ運営
結果	←		クラブ設立委員会(13回)			モデルクラブ設立	モデルクラブ運営支援					→
事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等	<p>クラブ設立委員会での検討を重ねる中で早期設立の気運が高まり、当初計画より早く設立できた。</p>											

事業NO.816	事業名	総合型地域スポーツクラブの設置と今後の展開	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	-----------------------	--------	-------

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向		8月にモデルクラブが設立したが、今後はクラブの運営支援方策について検討する。	
中 間 評 価	主管課中間評価	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])	
	項目	総括説明	予定の17年2月よりも早く、8月にモデルクラブを設立することができたが、次年度はその運営を支援し、新たな地域でのクラブ設立のための検討会を開き、コストは増加するが、事業の進展を図りたい。
	コスト面	増加	
	成果面	拡大	
	総合評価	第3水準	委託の可能性 無(理由)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	今後より一層地域子どもクラブとの一体化や学童保育所との連携を図ることが望ましい。
	改善の余地あり		
抜本的見直し必要			
	改善提案に対する政策会議の意見・評価		

### 〈事業の事後評価〉

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		設立委員会が積極的に開催され、当初計画より早く設立できた。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由		西部地域にモデルクラブを設立するという指標を達成した。
	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		当初、委員会の事務処理等のために臨時職員賃金を計上したが、自主的な運営を目指した委員と職員の努力により支出しなかった。
	総合評価及び次年度の実施方針		モデルクラブは設立できたが、組織・活動を充実させるための支援が必要で、地域子どもクラブ等との連携も検討課題である。また、他の地域でのクラブ設立の検討も行う。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
理由		クラブ設立の機運が高まり、委員会での精力的な検討を経て、当初計画より半年も早く西部地域にクラブを設立したことは望ましい取り組みである。	
成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし	
理由			
効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由			
総合評価			自立的で、継続的なクラブの運営を目指すとともに、参加者の安全確保を十分に図りながら、今後より一層地域子どもクラブとの一体化や学童保育所との連携を図ることが望ましい。